



**JICSAP**

1993 ▶ 2018 設立25周年の歩み

JICSAP  
**25<sup>th</sup>**

# CONTENTS

■ 設立25周年を迎えて	
代表理事 山口 重樹 .....	3
■ JICSAPの歩み	
主な出来事 .....	4
(1)任意団体時代 .....	5
インタビュー 辻井 重男元会長 .....	7
インタビュー 平松 雄一元代表理事 .....	8
(2)有限責任中間法人時代 .....	9
インタビュー 須藤 修元会長 .....	10
(3)一般社団法人時代 .....	11
インタビュー 椎橋 章夫前代表理事 .....	12
■ 事務局から見たJICSAP	
竹内真人元事務局長インタビュー .....	13
■ あとがき .....	14

# 設立25周年を迎えて



一般社団法人 ID認証技術推進協会  
**代表理事 山口 重樹**  
(株式会社NTTデータ 取締役常務執行役員)

本年、2018(平成30)年3月、当会の前身であります「日本ICカードシステム利用促進協議会(略称・JICSAP)」は設立25周年を迎えました。当会ではこの記念すべき節目の年を迎えるに当たり、それに先立つ昨年6月から「設立25周年記念事業」の実施を計画し、取り組んでまいりました。JICSAPの活動の歩み、変遷、成果実績などを一冊にまとめて公開する本書の編纂と発刊は、これら「設立25周年記念事業」の仕上げに当たります。

振り返ればJICSAPは、1993(平成5)年3月に「ICカードシステム利用促進協議会」として発足いたしました。ICカードシステムを普及・定着させ、より高度化した社会システムを築いていくことを目的に掲げ、汎用的な業界標準と位置付けられる「JICSAP ICカード仕様」や、ICカードに関わるJIS原案の作成などに取り組んできました。その過程でJICSAPは、国際標準規格との整合性を確立しつつ、わが国にとって必要なICカードの実装仕様(「JICSAP 2.0」仕様)の制定を早期より提唱し、これは後にJIS規格(「JIS X 6319」シリーズ)として結実しています。

また、時代の変化に呼応して、現在ほどスマートフォンが当たり前ではなかった時代に、携帯電話へのICカード機能搭載に着目し、「NFC(Near Field Communication)」の研究やガイドラインづくり等にも積極的に関わってきました。

「これからは、多様化する個人の選択に応えられるサービス性の高いシステムや、セキュリティが備わり、プライバシーが守られて、人間に安心感を与えることのできる社会システムが、要求されていくものと考えられます」(ICカードシステム利用促進協議会「設立主旨」より)

JICSAPが設立時に掲げた理念は、25年を経た現在の社会においても生きています。しかし、そのための手段や方法には、スマートフォン、バイOMETRICS、バーコード/二次元コード等々、さまざまな新しい技術やアイデアが登場してきており、もはやICカードにとどまるものではありません。私たちの生活を支えてくれる、身の回りの機器やサービスがインターネットに接続されるのが当たり前となったIoT(Internet of Things)社会において、個の認証の重要性は、今後ますます高まっていくことでしょう。

設立25周年を機にJICSAPは、「ID認証技術推進協会(略称・JICSAP)」へと名称変更しました。新しく生まれ変わったJICSAPは、社会の変化に対応して、今後は活動の対象をICカードシステムだけに留まらず、ID認証技術全般へと広げてまいります。これにより生活者が、さらに高度化された情報社会の中で、安心・安全をもって、自らの権利を正当に行使していける社会システム作りの一翼を担っていくことを目指してまいります。

設立25周年に立ち止まることなく、会員の皆様とともに、JICSAPとしてより一層の努力を重ねていければ幸いです。

2018年6月13日

# JICSAPの歩み

日本ICカードシステム利用促進協議会(JICSAP)は、1993(平成5)年3月に任意団体として発足して以来、ICカードシステムを普及・定着させ、より高度化した社会システムを築いていくことを目的に掲げ、汎用的な業界標準と位置付けられるJICSAP ICカード仕様や、ICカードに関わるJIS原案の作成などに取り組んできました。設立10周年を迎えた2003(平成15)年1月には、より社会的責任のある組織として法人化(有限責任中間法人。その後、2009(平成21)年7月に一般社団法人へ移行)を行い、機器間の互換性問題の解消や、携帯電話へのICカード機能搭載等を実現したNFC(Near Field Communication)技術の研究など、解決すべき業界課題を議論する場として、その活動を活性化してまいりました。活動領域の拡大に対応し2018年6月にID認証技術推進協会へ名称変更を行いました。

## 主な出来事

任意団体	● 1993	任意団体「ICカードシステム利用促進協議会」設立 普及促進に向けアプリケーション開発、教育、広報活動開始
	● 1994~	ICカードJIS原案作成を担当
	● 1995	多目的利用ICカードシステム実証実験(滝川市)用ICカード仕様作成に協力
	● 1996	欧州視察を実施(2002年まで毎年実施)
	● 1997	多目的利用向けJICSAP ICカード仕様として開示
	● 2000~	ICカードシステム普及に伴い外部からの多数の取材、 寄稿、講演依頼に対応し普及啓蒙を推進
	● 2001	JICSAP ICカード仕様(V2.0)開示
有限責任 中間法人	● 2003	有限責任中間法人「日本ICカードシステム利用促進協議会」として法人化
	● 2005	「ICカードを利用した本人確認サービス」を提言
	● 2006	NFCに関する普及啓蒙活動開始
一般 社団法人	● 2009	一般社団法人に移行
	● 2013	事業内容の見直しと事業活性化に向けて組織変更
	● 2017	25周年記念事業開始
	● 2018	ID認証技術推進協会へ改称

# 任意団体時代

(1993年度～2002年度)

## 活動概略

任意団体としてスタートを切ったJICSAPは、ICカードシステム普及促進のため、①アプリケーション開発、②広報、③標準化をテーマに会員各社が参加する部会活動を通じて積極的な活動を行った。国内は磁気カード全盛時期であったが、様々な分野でのICカードシステム活用検討を調査活動や意見交換会により実施し、提案・提言としてまとめた。1994年通商産業省工業技術院より情報技術標準化センターと共にISOの国内標準制定について、共同委託され、以降JIS原案作成を担当している。それまで各社個別仕様であったICカード仕様について、国内で使用されるICカードの互換性確保と国際規格に対応した実装仕様である「日本工業規格準拠JICSAP外部端子付きICカード仕様」の策定により、ユーザーの導入障壁の解消を図りICカード普及に大きく貢献した。これらの成果は講演会やシンポジウム等により発信された。

## TOPICS

### ■設立総会

1993年3月2日に九段会館で26社の参加を得て開催された。会長には宇都宮敏男東京理科大学教授を選任、総会後の懇親会には140名が参加。

### ■欧州視察

当時ICカード利用で先行していた欧州の状況を調査し国内での利活用に活かすため、1996年11月に欧州視察(調査団コーディネータ:須藤修[東京大学助教授]、調査団長:平松雄一[沖電気工業])を行い、報告書及び報告会で発信を行った。欧州視察はその後も2002年まで毎年実施された。

### ■JICSAP ICカード仕様

1995年に(財)ニューメディア開発協会の多目的利用ICカードシステム実証実験に協力し、「日本工業規格準拠 外部端子付きICカード仕様(滝川市向け)」を提供している。1997年に「日本工業規格準拠JICSAP外部端子付きICカード仕様(第1.0版)」及び同対応「発行ライブラリ仕様(第1.0版)」として開示、会員に周知している。

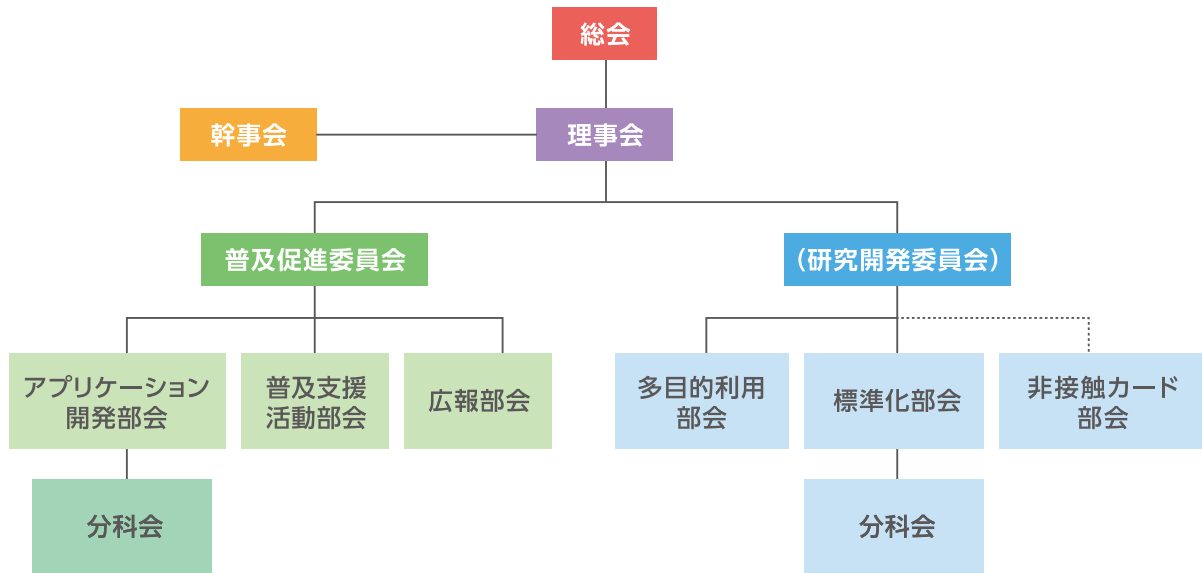
その後も国際標準規格との整合性を確保しつつ我が国にとって必要なICカード実装仕様の必要性を提唱し、2001年にはそれまでのISO/IEC規格改定に対応するとともに、「FeliCaを含む高速処理ICカード仕様」を含めた第2.0版を策定・開示した。本仕様をベースにナショナルスタンダードであるJIS規格(「JIS X6319」シリーズ)が制定(2005年)され、公的分野のICカード仕様制定にも貢献した。

### ■情報発信

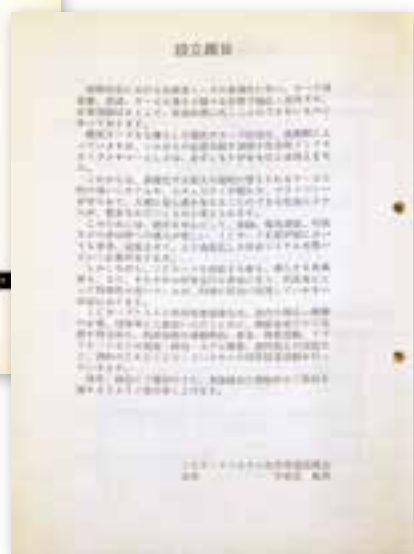
1993年より会報「JICSAPだより」を発行、第26・27合冊号(2000年5月)で終了。1999年からはホームページを拡充しJICSAP内外に情報発信を図る。イベントとして「講演会」「JICSAPシンポジウム」「ICカードセミナー」などを定期的開催しICカードシステムへの啓蒙を続けた。

※敬称略、所属、役職等は活動当時のもの

**運営組織** (平成7年資料から)



設立趣旨書



JICSAP ICカード仕様 (1.1版)

暗号理論のスペシャリスト。1958年に日本電気株式会社入社。1965年山梨大学助教授。その後東京工業大学教授(現・名誉教授)、中央大学教授、情報セキュリティ大学院大学初代学長(現・名誉教授)などを歴任。1998年JICSAPの会長に就任。1933年京都府出身。東京工業大学電気工学科卒。東工大工学博士。



つじい しげお  
辻井 重男 元会長(在任期間:1998年~2009年)

## インタビュー

### IoT時代のセキュリティbyデザイン

ICカードと親和性の高い「暗号」の専門家である私がJICSAPに参加した頃は、インターネットの黎明期だったので、暗号技術を使って、安全性の高いカードを作ろうとしているのとは反対に、ICカードが個人情報侵害するといった誤解をされました。そんな時代を経て、現代はスマホしかり、万物が情報を発信する「IoT」の時代です。IoT、ビッグデータ、AIと本当に色々なトピックがあります。私は、それぞれの頭文字をとってIBAと言っていますが、そこに“on Security”でIBASという造語を作りました。それらすべての基盤にあるのが、「セキュリティ」という意味です。いまは安全性をどのように構築するのか。「Security by Design」の重要性を突き詰めて考えていかなければなりません。本来なら、テクノロジーをビジネスで扱う企業側がやるのがいいのですが、儲かるといった種類の話ではないので、進んでやる組織が出てこないという問題がありますね。

そんな中、私が理事長をしているセキュアIoTプラットフォーム協議会で力を入れているのが「デバイス認証」です。デジタルアイデンティティ=電子証明が、本当に大切な世の中になっています。電子証明とは、ビットコインに代表される暗号通貨の一番の基盤で、「自分の現金だ」というのを証明する部分ですね。ICカードの場合、これらはしっかりやっています。ICカードに入っているのも全部電子証明ですから。それをどう発展させ、どのようにIoT時代に生かしていくか。この部分が非常に重要になってきています。

### 「送り手よし、受け手よし、ネットよし」

江戸時代の近江商人は、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の“三方よし”という哲学を持っていましたが、この哲学を今の社会にこそ適用しなければなりません。「送り手よし、受け手よし、ネットよし」。これは私の創作ですが、IoT時代はこれをやらな

いとダメですね。

その一方で難しいのが、縦割り社会の日本には縦に旗を振る人がいても、横に振る人がいないんですね。セキュリティは横に旗を振る必要があることに加えて、儲からないんですよ。だから企業とかはビジネスですから、これをやって税金が安くなるとか、報酬がないと動かないんです。セキュリティは長期的にはお金がかかるし、その面においては損をします。一方で、そういった人間の欲得とテクノロジーを上手く組み合わせるのが、ブロックチェーン・暗号通貨です。私の専門分野でもある楯円暗号による電子証明に加えて、欲とふたり連れの総当たり計算という人間の本性に根ざした構造を作っていくことは、これからの世の中に必要です。そういった新しい可能性も含めて、送り手よし、受け手よし、ネットよしの考え方をいかに普及させるか。これが大事です。

### 70代はもう一度スペシャリストに

最近「光輝会(こうきかい)」という組織を作りました。結局セキュリティは社会全体を良くするために欠かせないけど、欲得を考えると動けない。だから、そうした欲得などを考える必要がない人たちを集めようと思ったんですね。光輝は後期高齢者と掛けているんですが(笑)、70代は概念構築能力がピークだという脳科学の研究もありまして、なんでも若い人じゃなきゃできないようなことをみんな言うんだけど、そんなことはないですよ、と。

そして、今日本に求められているのは、横軸を文系と理系、縦軸を理念と学問・現実としたときに、ちょうど中心にいるような人や組織です。技術者・研究者というのは、若い時代はモラトリアム、会社に入ってスペシャリストになり、40代後半からは管理職・マネジメント。さて、そのあとどうするか。趣味に走る人が多いけど、ここでもう一度スペシャリストとして社会貢献する選択が合ってもいいんじゃないか。このスペシャリストは若いときほどのエネルギーはないけど、視野の広さと経験があり、何にも縛られないから自由な時間と自由な発想をしても許されます。こういった考え方はJICSAPという組織のあり方にも何らかの視座となるのではないのでしょうか。

1962年沖電気工業株式会社に入社し、金融アプリケーション開発の開発分野に長年携わる。1980年にICカード開発の第一人者である有村國孝氏と出会い、ICカードの市場開拓やインフラ整備に没頭。JICSAP発起人の一人。1939年北海道出身。東京理科大学理学部数学科卒。



ひらまつ ゆういち  
平松 雄一 元代表理事(在任期間:2009年~2015年)

## インタビュー

### JICSAP発足の足がかりとなった「都市小屋・集」

私は沖電気に入社してから、エンジニアとしてずっとソフト開発畑にいました。そんな中、JICSAP発足のきっかけとなったのは、同業のメーカーが集まる工業会です。私は所属していた会社の代表として幾つかの工業会の会合に参加していました。そこでは、身分証明書や決済手段等のICカード化の話などもするわけですが、作り手だけの集まりなので、利用者不在の話になってしまうんですね。具体的に使う場面を想定して、それに合わせてどういったセキュリティが必要なのか。そこが本質なのに、なかなかそういった建設的な議論がなされないことに葛藤を抱えていました。

そうした中で、夕刻に神田明神の近くにある飲み屋に集まってICカードの勉強会をしていることをある人から教えてもらったんです。この会合は「都市小屋・集」といって、ICカードに可能性を感じる人たちが、一杯飲みながらざっくばらんに話せる場でした。

この会合で建設業界にICカードのシステムを導入できないかという案が出ます。詳細は省きますが、建設現場で働く作業者の管理改善のことでした。このテーマは面白いと思って、建設省などの組織に掛け合いにいきました。しかし、カードの導入に賛同をいただけても、いざセキュリティの話になると縦軸中心での検討で、話が進まなくなってしまうんですね。こういったやりとりをしているうちに、これはなにも建設現場の話だけじゃなくて、日本のいろいろなところで起きていることだと思いました。そして、これをクリアしてICカードのインフラ整備を進めれば、日本は変わるなど。そんなふうにはICカードの可能性を感じていた1991年に、イギリスのモンデックス・インターナショナルから、日本でも電子マネーを作らないかという話がありました。これこそ日本できっちりやっていかなければならないことだと、本当に痛感しました。そして、「都市小屋・集」の動きから、メーカーだけではなくて、利用場面に

関わる様々な人が集まって、JICSAPという組織が形作られていったんです。

### ヨーロッパ視察とJICSAP仕様策定までの道のり

ICカード自体は1970年、有村國孝さんが世界に先駆けて開発していたのですが、日本はICカードを利用するためのインフラ整備が圧倒的に遅れていました。それは前段で申し上げてきたように、日本社会特有の「縦割り」という組織の構造があります。インフラ整備には、各省庁の横の連携が必要不可欠です。当時の通産省や大蔵省、建設省など、組織内の統率(縦軸)はあれ、横の連携となると遅々として話が進まないの、絶対に必要な社会的なインフラ整備が進まないという問題です。

そういった縦軸の組織に対して、JICSAPは作り手だけではなく、利用場面に関わる様々な組織の人々が集まっている横軸の組織です。ICカードの社会インフラの勉強のため、何回もヨーロッパにも行きましたが、これはJICSAP仕様の策定において本当に為になりましたね。結果的にルールを決めるだけではなく、利用場面を描いてJICSAP仕様で明確化し、国際的にも恥ずかしくないものができたと思いますし、それに関われたことを誇りに思います。

### ICカードの未来と根底にある「安心・安全」

最後にお伝えしたいのは、インターネットが誕生してから、つねに情報のやりとりをしていく世の中で、安心と安全とどう向き合っていくかということです。JICSAPはICカードの利用促進を主目的とした組織ですが、それらはすべて「安心・安全」があって成り立つ。その根底は昔も今も変わらないはずで、媒体がカードからスマホに変わっても、その根底は変わりません。一人ひとり、一つひとつの安心と安全がどのようにキープされているか。それがきちんと保証されることで、私たちの生活が「安心・安全」を持ったより良いものになっていくはずで



# 有限責任中間法人時代 (2002年度～2009年度)

## 活動概略

21世紀を迎え、クレジットカードをはじめ多くの分野で急速にICカード導入が本格化する中、JICSAPでは事業基盤強化を図るため法人化の検討を行った。2003年1月10日に有限責任中間法人の登記を完了し、活動を再スタートさせた。これまでの①広報活動②標準化活動及び③海外活動(情報収集)を中心に活動。2005年には「デジタル社会を安心して暮らすためにICカードを利用した本人確認サービスの提言」をまとめ官民へ広く提言を図った。2006年にはNFCへの取組みも開始し、国際的なNFC関連団体NFC Forumへ加盟。また、新たに収益事業の立ち上げを目指し、出版事業にも注力した。

## TOPICS

### ■設立総会

2003年1月15日に鉄鋼会館にて社員総数54社で開催、代表理事には辻井重男中央大学教授を選任。

### ■出版事業

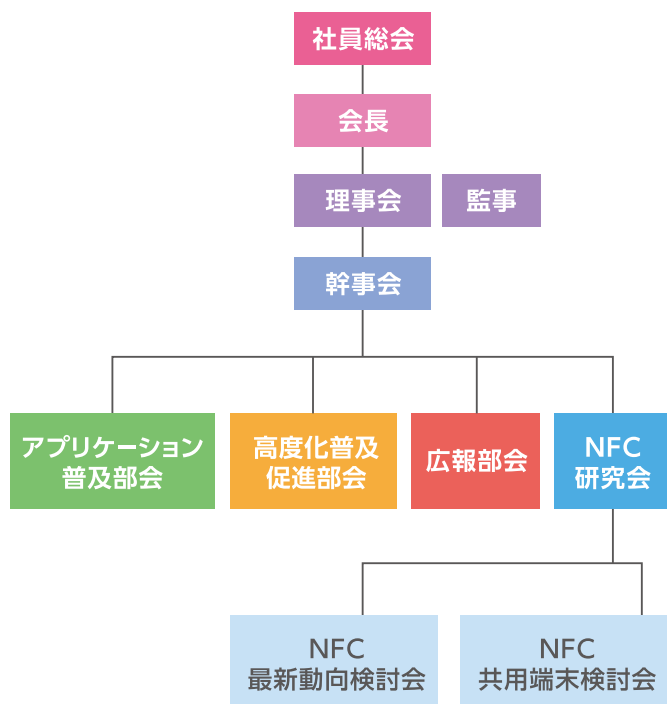
「ICカード総覧」への執筆、JIS規格票及びJICSAP仕様書などの販売を行う。2004年には「ICカード・ICタグ しくみとビジネスが3分でわかる本」を発売し、「IC CARD WORLD2006」JICSAPブースでは130冊の販売を記録。

### ■事務所移転

2005年千代田区神田錦町「ちよだプラットフォームスクウェア」に移転。1993年設立時の港区芝公園「機械振興会館」、その後、港区麻布台「徳井ビル」を経て3回目の移転。現在も同所に事務所を置く。

※敬称略、所属、役職等は活動当時のもの

## 運営組織 (平成21年6月)



「3分でわかる本」



「JIS X 6319規格書」と「同英訳規格書」

東京大学大学院情報学環・学際情報  
学府教授。「電子政府評価委員会」座  
長(2006年～)をはじめ、「電子自治  
体の推進に関する懇談会」座長  
(2007年～)など、政府の様々な会議  
体の座長・委員長を歴任。1955年島  
根県出身。1980年静岡大学人文学  
部卒。1985年東京大学大学院経済  
学研究科博士課程修了、経済博士。

すどう おさむ  
**須藤 修** 元会長(在任期間:2009年～2012年)

## インタビュー

### ICカードの普及に見た夢と現実

当時はICチップの実用化に関して、ヨーロッパが最先端でした。通信インフラは日本やアメリカのほうが強かったけれども、ドイツやフランス、イギリスといった国々はICチップを社会インフラに落とし込むという面において一歩先をいっていたんですね。また、Visa Cashといった新しいプロジェクトなども出てきていた頃です。当時のクレジットカードは磁気ストライプが主流でしたが、セキュリティ面が弱いからICチップ型に切り替えようという流れもありました。

そのように当時のICチップを取り巻く状況というのは、どちらかといえば供給側のニーズが原動力になって、みな色が々とチャレンジしている時代でした。

例えば当時、イギリスの金融機関では、カード型の電子マネーを開発して、端末読み取り機とカードの間でやりとりする決済システムを導入しようとしていた。するとICチップの耐タンパー性や規格が重要になってきます。そういった実用化の動きをJICSAPで視察しに行っていたわけです。また、ICカードの展示会などを頻繁に開催していたパリ近郊のラ・デファンスといった地域へ、見学のために足を運びましたし、ドイツではある銀行が電子マネーを発行していて、そのセキュリティ面の視察にも行きましたね。

このころはICカードがこれから普及するのではないかという夢を抱いていましたから、非常に楽しかった。もちろん困難は多かったけれど、JICSAPのメンバーでいろいろ夢を語り合っていました。しかし、普及の面でうまくいかなかったな、というのが正直なところ。当時のJICSAPでは、日本の通信やメーカーが中心となり、モンデックスやVISAなど海外の金融系と組んで、電子マネーを普及させようとしていましたが、思ったよりも広がらなかった。そこを突破してくれたのがJR東日本のSuicaでした。

### Suicaで普及した電子マネーのこれからの可能性

当時の社会インフラを考えたときに、交通の分野で電子マネーが普及することはわかっていましたし、そこをSuicaが押進めてくれたわけですが、私からすれば、もう少し金融の分野で普及してほしかったという思いがあります。それがうまくいかなかったのは、バブル期のつけが90年代に回ってきていたからでしょう。

ICチップが動き出した90年代半ばは、銀行は合併や縮小で、そこに投資する余裕がなかった。いまだにセキュリティ面で不安がある磁気ストライプのキャッシュカードを使っているのも、その辺に理由がありそうです。

そうこうしているうちに、スマホが急速に普及してきました。今ではICチップをスマホに入れるという流れができつつあります。要するに、ICチップの重要性は高いまま、媒体の重要性が薄れている。認証自体もパスワードや指紋、顔などどんどん多様化し、さらにブロックチェーンやAIといった、新たなテクノロジーが次から次へと誕生してきている。この多様化の中でJICSAPはどうあるべきか？ その存在意義も問われています。

### 多様化の時代の中でのJICSAPの役割とは

例えばですが、JICSAPでセキュリティ分析を行っている企業と組んだり、生体認証を上手に運用できるアプリを作って実用化に向けて動くといった施策を考えてもいいですね。このとき、スマホとどう連動させていくかというのは、これからの前提になります。またICチップを使って、どうセキュリティを向上させるかなども検討していく必要があるでしょう。

このように社会の状況に合わせてワイドスコープで見ていく必要がある。JICSAPの発足当初はICチップの用途が限られていましたが、これからはもっとビジネスフレームを拡大して考えていくべきでしょうね。

# 一般社団法人時代 (2009年度～2018年度)

## 活動概略

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行に伴い、2009年6月の社員総会で名称を一般社団法人に変更することを決定し、7月10日の登記完了をもって一般社団法人への移行を行いました。同時に標準化部会、アプリケーション部会、広報部会に部会を再編しました。組織体制の見直しは継続して行われ、2011年には各社理事を会社代表者から部門代表者とし、2013年にはJICSAP代表者を代表理事とし、各部会長を副代表理事から選任することとして各社担当部門の幹部によるリーダーシップのもと、活動のさらなる活性化を図りました。2016年には事業運営委員会を設置しJICSAPの事業活動を推進し、運営課題の解決と共に事業再編の検討に当たりました。

## TOPICS

### ■PTPP作成着手～標準化活動の新たな取り組み

ICカードJIS規格(制定・改正)原案作成中心に活動してきた標準化部会では、2017年新たに交通系ICカード用チップのプロテクション・プロファイル(PTPP)策定に取り組み始めました。

### ■NFC、HCEへの取り組み

継続して実施してきたNFC研究に関して2014年よりアプリケーション部会の主テーマとしNFCデバイスの研究とNFC市場の拡大に向け活動しました。2015年3月には活動の成果として「HCE(Host Card Emulation)」の実証実験を公表しました。

### ■各種イベント継続開催

2015年広報部会から名称変更を行ったマーケティング部会中心にJICSAP研究セミナー、エグゼクティブ懇親会、わかりやすいICカード講座、視察見学会、リテールテックJAPANへの協賛による特別企画イベントとブース展示などを通じて、JICSAPの活動をアピールするとともに最新情報の収集と会員間のコミュニケーション強化を図りました。

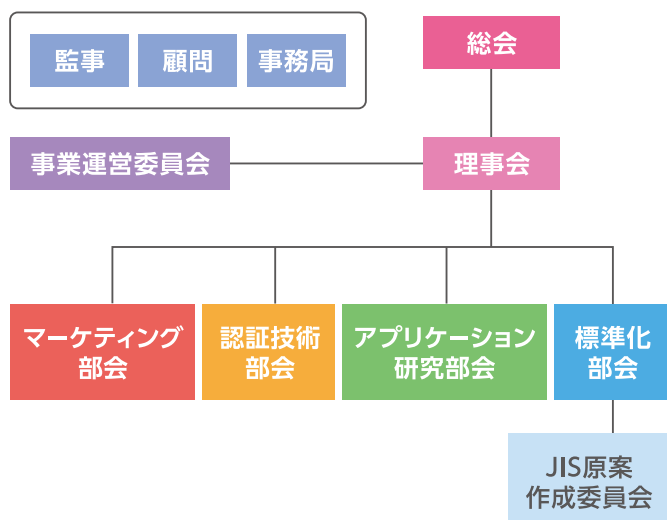
### ■認証技術部会設置

IT社会の進展とともにますます重要度が増す認証技術調査のため、2016年度より認証技術研究分科会(2017年度に認証技術部会へ移行)を設置し、ICカードシステム以外を含む広義の「認証技術」に関する研究調査活動に取り組み始めています。

### ■25周年記念事業

JICSAP設立25周年に向けて記念事業として、2017年12月に「未来のICカード2Days-Session」を開催しビジネスアイデアコンテスト等を実施しました。2018年2月には平昌五輪会場内外のITソリューション視察調査を実施しました。

## 運営組織 (平成30年3月31日現在)



ビジネスアイデアコンテスト受賞者  
/審査員記念撮影  
(2017年12月14日)



平昌五輪ITソリューション  
視察調査  
(2018年2月)



JICSAP特別企画イベント  
「認証・決済サービスの最新動向」  
(2018年3月6日)



記念展示@  
リテールテックJAPAN  
(2018年3月)

1976年日本国有鉄道入社。1987年の民営・分割化に伴い、東日本旅客鉄道株式会社に入社し、IT・Suica事業本部副本部長などを歴任。現JR東日本メカトロニクス株式会社代表取締役社長。1953年埼玉県出身。埼玉大学工学部機械工学科卒。2006年東京工業大学大学院(博士課程)修了。工学博士。



しいばし あきお  
椎橋 章夫 前代表理事(在任期間:2015年~2017年)

## インタビュー

### 媒体だけでなく認証もテーマに

正直、理事に就く前はJICSAPが具体的に何をやっているのかよくわかっていませんでした。当時は組織としては会員数が伸び悩み、収支の厳しい状態が続いていましたね。私は長年ICカードに携わっていますから、本業に何か資するものがあればという想いはありました。その頃、ちょうど考えていたのが、ICカードを媒体としてとらえるのではなく機能としての「認証」をどうするかということ。その辺を梃入れしてもいいかなとは思っていたんですね。

また、私が就任したキッカケとなったのが、2012年12月の理事会でした。会員を増やすために、正会員のほかに会費を少し下げた準会員を作ろうという案を議論しました。私はそれで会員が増えるとは思えなかったし、正会員がそっちに流れてしまっは元も子もない。今やるべきなのはそういうことではなくて、会員のために意味のある活動は何かを考えて実行することだろう、と考えました。そこを明確にして動かなければならないのに、この案を通してしまおうと将来的に良くない結果になると思い反対しました。それで半分責任をとって代表を引き受けたということもありますね(笑)

### JICSAPの在り方を再考“会員のため”を追求

しかし実際に理事になってみてわかったのは、標準化部会やその他の部会も皆さんが一生懸命活動をやっているということです。だからしっかりと組織の存在意義と運営のルール、物事の決定プロセスが明確になれば、良い方向に活性化していくと思いました。

まず協議会が何のためにあるのかと言えば「会員」のためです。利益となる情報が会員にちゃんと発信されていくというストーリーが作れば、組織は活性化していくはず。そのためにまず、その仕組み作りをしました。理事会で議論

を重ねて、定款をかなり修正しました。そうした議論が始まってから、新たに「マーケティング部会」ができて、組織の方向性とか活性化についてのアイデアが出るようになりました。そこから媒体ではなく認証について考える「認証技術部会」ができたりました。こういったことは私がやれと言わなくても、自然発生的に変わっていきました。私がとにかく言っていたのは「会員のための活動」と「会員と会全体活動の活性化」それだけです。

### 日本におけるJICSAPとICカードの未来

日本は世界最大のICカードネットワークインフラがある国だと思います。非常に高度に活用が進んでいて、それは誇って良いと思います。ただ、現在はそこに仮想通貨や海外発の決済サービスが参入してきて、決済手段のマルチ化が進んでいます。また、端末を読み込むだけの機能にして、情報をサーバーに上げて処理する「クラウド化」も進むでしょう。現在は多様な電子決済のインフラが共存した状態で進化している時代です。もう少し時代が進めば、そこから淘汰されるものが出てきて、限られたサービスだけが残る時代がくると思います。

そういった状況の中でJICSAPがどうあるべきか。1つは、こういった決済サービスが変わり続ける中でも、今と変わらずに会員のために活動できる組織であること。そのうえでのJICSAPからの情報発信は、少し大きさに言えば社会貢献につながります。そういった組織であるべきです。

今後は媒体だけではなく、「認証」機能がますます重要になってきます。認証のセキュリティをどうするかも重要な課題になってきます。「認証」という概念は、ルールが曖昧な感じもあるので、JICSAPがその辺を整備し、標準化、規格化などを進めていき、世の中の流れをリードできれば良いと思います。

# 事務局から見たJICSAP

## 竹内眞人元事務局長インタビュー

### ICカードの普及啓蒙活動を自力でできる組織へ

私がJICSAPに入ったのが1997年の2月です。そのときは完全なる任意団体で、会長の職を大学教授にお願いしていました。しかし当時は任意団体ですから、仮に何かあった場合に、会長が全部責任をかぶせられたら困るという問題がありました。ですので、法人化を考えなければいけない、と。そう思っていた時期でした。

その中で2003年から正式に有限責任中間法人という形をとるわけですが、それまでにはどういった形の組織にするのがベストなのかと、さまざまな試行錯誤がありました。一時はNPOにするという話もあって、東京都に相談しに行ったりもしていたのですが、なかなかうまくまとまりませんでした。その後法律も色々変わって、2009年に一般社団法人になり、今も続いているという流れです。

有限責任中間法人に切り替えた当時の考えは、その切り替えを期に、会員間での役割にそれなりの差をつけて、もっと外に向けて社会的に有益な活動をしていこうという狙いがありました。それまで会員は横並びでしたから、特別会員という枠を設けることで、会の活性化を図ったのです。

またもともとJICSAPは、当時の通産省系の業界団体というような見られ方をされていたのですが、私はそれが嫌で(笑)。他団体では確かに中央省庁のOBの方を迎えて、各省庁とパイプを作っていたという事実はありますが、それはあまり良い形ではないと思っていました。確かに国としてやることの重要性もありますが、ICカードの普及啓蒙活動をもっと自力でできるような組織にしていかなければいけないという思いがありましたね。だから、中央省庁の窓口の人には煙たがられていたかもしれません。

### 統一規格【JICSAP仕様】の策定

そのような組織の移り変わりがありましたが、JICSAPの目的というのは、ICカードを使ってよりよい社会を作ろうということです。そういった意味でJICSAPが取り組んだ大きな事柄は、やはり標準化・JIS化でしょう。

当時ICカードの国際的な流れは接触型でした。その流れの中で、当時開発していたJR東日本さんのSuicaは非接触型。JRさんの中では国際標準も期待したいけど、まずはJISで



たけうち まさと  
竹内 眞人

元事務局長(在任期間:1997年~2004年)

正々堂々と国際社会でも胸を張れるようにしてほしいということでした。それも国益からすれば当然です。それで、取り組んで行きましょうとなりましたが、非接触型はどんなに優れていても、ヨーロッパではいわゆるA型が普及していました。そこに日本が開発した今でいうFeliCaがあとから入って行くことに対して抵抗が大きかったですね。ですので、JICSAPとして一番苦労したのは、交通系ICカードのJICSAP仕様への反映と、それと並行した、近接型の高速処理のJIS化です。それが一番の苦労でしたね。

### JICSAPはどうあるべきか

このような活動をJICSAPはしてきていますが、社会的なICカードの現状を見れば、活動の効果は不十分と言わざるを得ません。厳しい見方ですが、ユーザー全体が実感できるような効果が出ていないのは事実です。どうやって国民に理解してもらうか。そういった活動をどこがどのようにやるか。JICSAPに求められていることは、それです。JISの標準化などはもちろん重要ですが、それはそれとして、JICSAPが良い情報を発信しているなどが意味あることをやっているなどユーザーからみてもらえるような団体になればいいのではないのでしょうか。そのような組織になった先に、次の新たな展開が見えてくるのではないかと期待しています。

## あしがき

小誌を作成するに当たり各年度の事業報告資料を通じてJICSAPの25年をたどってみました。設立当初は「ICカード=次世代メディア」として注目はされつつも利用は進んでいない環境の中、活動の主目的も「利用促進」であり、業界を挙げてのICカード普及啓蒙の取り組みの記録でした。21世紀に入り急速にICカード利用が拡がる各導入分野での課題検討、そして最近の社会のIT化進展によりスマートフォンに代表される多様な「ID認証」手段の登場を受け、ハードとしてのICカードを超えた各種課題への取り組みなど、変遷した各時代の課題への先輩諸氏の真摯な取り組みが刻まれています。今日のICカード普及はこれらの活動の賜物として、ご苦労された先輩諸氏に改めて感謝したいと思います。

スペースも限られるため小誌には活動のほんの一部のみを取り上げさせていただきました。各年度の個別活動記録については別途まとめさせていただきました(ホームページに掲載)。

2017年度はJICSAP25周年に向け事業活動の見直しを継続して図ってまいりました。ICカードを取り巻く様々な環境と社会ニーズの変化に対応して、2018年6月 (一社)日本ICカードシステム利用促進協議会(JICSAP)は(一社)ID認証技術推進協会(JICSAP)として再スタートをすることとなりました。活動領域を拡げた新生JICSAPをどうぞよろしくお願い申し上げます。

発行年月日 2018年6月13日  
編集 事業運営委員会

小誌記載は各年度の事業記録に基づいており、特に初期の活動詳細については完全に把握ができておりません。もし事実誤認などがございましたらご指摘を頂戴できれば幸いです。



**JICSAP**

一般社団法人 ID認証技術推進協会

<http://www.jicsap.com/>